

令和8年度 妙高市地域経済活性化支援事業

緊急物価高騰対策 事業所支援補助金

エネルギー価格や原材料価格の高騰影響などを受けている、中小企業・小規模事業者の皆様を支援します！

○補 助 率：3分の2以内

○補助限度額：60万円（千円未満切捨て）

◆補助対象者

- 市内で中小企業を営むかた（法人、個人事業主ともに可）
- ※個人事業主は、住所地も妙高市内のかた
- ※政治や宗教等、一部の業種を除きます
- ※令和8年度に、妙高市がんばる企業応援補助金、店舗リフォーム支援補助金、夢をかなえる企業応援補助金を活用したかたも利用可能
- 新井商工会議所、妙高市商工会（以下「商工会議所等」）いずれかの会員であるかた（または速やかに会員となるかた）
- 市税を滞納していないかた
- 申請月直近3カ月のうちの1カ月と2023年1月以後の同月と比較し、営業利益等が5%以上減少しているかた

◆対象事業（同一年度内の利用は1回まで）

- 経営改善、業務の効率化、DX化、新規事業展開、コスト縮減を維持するための機械設備等の整備
- 価格転嫁、賃上げの取組に対する中小企業診断士、税理士などの専門家招聘費用の助成

◆対象経費

- 機器装置等購入費、委託費、外注費など
- 上記事業に必要な経費のうち、要綱「別表第2」に定めるもの
 - ・見積書、カタログ等の写しを添付
 - ・既存営業を行う上で当然必要となる備品は対象外
 - ・定期的に行っている広報（チラシ等）は対象外
 - ・車両購入費は事業用と私用で区別のつかないものは対象外
 - ・他の補助金を受けている経費は対象外

※詳しくは「妙高市緊急物価高騰対策事業所支援補助金交付要綱」をご確認ください。

【受付期間】 令和 8 年 10 月 1 日（木）から
予算額に達した時点で受付終了。

※受付順に審査を行い、交付の可否をお知らせします。

※事業完了後、令和9年3月末までに実績報告書を提出することが必要です。十分ご注意ください。

【受付時間】 平日 9 時～17 時（12 時～13 時を除く）
※郵送による提出も可能

【受付場所】 妙高市役所 2階 観光商工課

【手続きの流れ】

- 1 補助対象事業の着手前に、補助金交付申請書を提出する
※交付決定前に着手した事業は補助金の対象外となります
■補助金交付申請書（別記様式第1号）・事業計画書（その1）
※協力機関（商工会議所等）の経営指導員から助言を受けながら書類を作成してください
※商工会議所等から、会員の証明を受けてください（商工会議所等の証明記入欄）
■売上等減少報告書（その2）
■見積書、カタログ等の写し
■法人登記簿の謄本（商工会議所等の証明がない場合）
- 2 市から補助金交付決定が通知される
- 3 補助事業に着手
- 4 補助事業完了後、実績報告書を提出する
■補助金実績報告書（別記様式第3号）
■補助対象事業にかかる契約書等及び領収書の写し
■補助事業の遂行を確認できる前後の写真
- 5 市から補助金額の確定が通知される
- 6 補助金の請求書を提出する
- 7 市から補助金が振り込まれる
- 8 事業効果報告書（別記様式第5号）を提出する（市から別途依頼します。）

【協力機関】

新井商工会議所 電話 0255-72-2425 FAX 0255-73-7525
妙高市商工会 電話 0255-86-2378 FAX 0255-86-4113

【お問合せ・申請書提出先】

〒944-8686 妙高市栄町5番1号
妙高市役所 観光商工課 商工・労働グループ
電話 0255-74-0019 FAX 0255-73-8206
ホームページURL：<https://www.city.myoko.niigata.jp/home.html>
E-mail アドレス：kankoshoko@city.myoko.niigata.jp

販路開拓、IT 化・DX 化・業務の効率化などの取組事例(参考)

事例
1. 予約・顧客管理のデジタル化 オンライン予約システムの導入／宿泊予約・飲食予約・体験予約の一元管理／予約確認メール・リマインド通知の自動化／顧客情報管理システムの導入／リピーター向けメール配信・LINE 配信システムの導入／Google ビジネスプロフィールや予約サイトとの連携など
2. POS レジ・売上管理の導入 POS レジ導入／タブレット POS 導入／売上日報の自動作成／商品別・時間帯別・曜日別売上分析 キャッシュレス決済端末との連携／会計ソフトとの連携など
3. 在庫管理・受発注管理のデジタル化 クラウド在庫管理システム導入／バーコード・QR コードによる在庫管理／仕入・発注管理システム導入 食材・原材料の使用量管理システムの導入／棚卸作業のデジタル化／EC サイト・POS・在庫管理の連携など
4. 会計・経理・給与・勤怠管理のクラウド化 クラウド会計ソフト導入／請求書発行システム導入／電子帳簿保存対応／インボイス対応システム導入 給与計算ソフト導入／勤怠管理システム導入／年末調整・労務管理の電子化／税理士・社労士とのデータ連携など
5. キャッシュレス決済・電子請求・電子契約導入 クレジットカード決済端末導入／QR コード決済導入／電子請求書システム導入／電子契約サービス導入／請求・入金管理の自動化／売掛金管理システム導入など
6. Web 販路開拓・EC 化支援 EC サイト構築／既存ホームページへの予約・販売機能追加／ネットショップ出店／ふるさと納税返礼品販売ページ改善／SNS 連携型販売ページ作成／オンライン決済機能導入／商品写真撮影・商品ページ作成／Web 広告運用支援など
7. 宿泊・観光事業者向け DX 支援 宿泊予約管理システム導入／サイトコントローラー導入／OTA 掲載ページの改善／多言語予約ページ整備／宿泊プランのデータ分析／口コミ管理・返信支援ツール導入／客室稼働率・単価管理ツール導入／スキー・温泉・体験商品のオンライン販売／チェックイン手続きの省力化／デジタル宿泊者名簿導入など
8. AI・自動化ツールの活用支援 AI チャットボット等導入／FAQ 自動応答システム導入／問い合わせ対応の自動化／生成 AI を活用した広告文・SNS 投稿作成支援／AI 翻訳ツール導入／AI 議事録・音声文字起こしツール導入／需要予測・売上分析ツール導入／RPA による定型入力作業の自動化など
9. 業務の効率化・新規事業展開・省エネ設備の更新 自動食洗器導入／自動券売機導入／サービスロボット導入／自動草刈機導入／降雪センサー対応融雪システム導入／キッチンカー導入／スチームコンベクションオーブン導入／高効率ボイラーの更新／高効率空調機器への更新／LED 照明器具への更新など

※これらの事例は、あくまで参考事例であり、交付決定に直接につながるものではありません。